

写真: ナツミカン (東京都大田区)

- 目次 -

果樹農業の動向

- ・世界の柑橘類事情と市場動向 1
- ・気象変動により米国ジョージア州のモモ収量が95%減 3

現地報告

- フランス 4
- タイ 5
- トピックス
- ・南半球の生食用ブドウが引き続き輸出をリード 7
- ・オーストラリア ブドウのシーズンは良い結果で終了 7
- ・エジプト 東南アジア向けオレンジの輸出は史上最高に 7
- ・ニュージーランド 暖冬がキウイフルーツを脅かす 8



果樹農業の動向



世界の柑橘類事情と市場動向

米国農務省海外農業局 2023年7月27日

チリのマンダリンは生産量と輸出量が回復する見込み

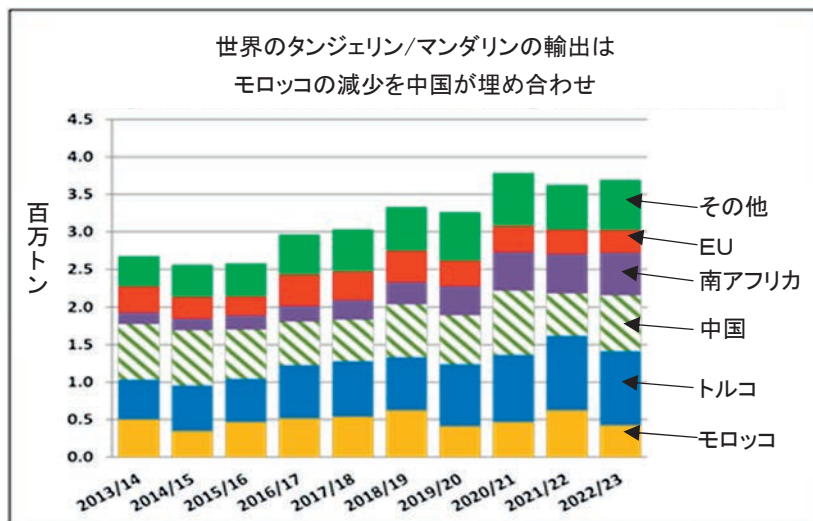
2022/23年度のチリのタンジェリン/マンダリンの生産量は、新しい果樹園の成園化と良好な降雨による収量の増加により、27%増の21万5千トンと推定される。生産量の増加に伴い、輸出量は25%増の18万トンと推定される。チリの販売年度は収穫期の開始とともに4月に始まる。チリからの輸出は4月から12月までで、ピークは9月である。最大の輸出市場は米国であり、輸出量の95%以上を占める。チリの消費量は3万3千トンと推定され、2021/22年度よりも多いが、過去4年間の平均と同程度である。

収益性の高さにより、マンダリン/タンジェリンの栽培面積は2014/15年度の3,996ヘクタールから2022/23年度には推定1万1,184ヘクタールとほぼ3倍に成長した。特に、W.マーコット品種は、マンダリンよりも収益性が低い

オレンジや生食用ブドウ、または低温や過度の灌漑に敏感なアボカドなどの他の作物を置き換えるための有望な転換先となっている。コキンボ州はチリで最大のマンダリン産地であり、5,309ヘクタールを有し、これは国内の栽培面積全体の47.4%に相当する。国の中央部に位置するオイギンス州とバルパライソ州は、それぞれ栽培面積の21.9%と20.7%を占める。すべてのマンダリン/タンジェリン産地の合計栽培面積は、過去3年間で増加し、今後も毎年約1千ヘクタールずつ増加すると予想される。チリの栽培面積の公式データは、州ごとに3年に1度だけ更新される。

<タンジェリン/マンダリン>

世界の2022/23年度のタンジェリン/マンダリンの生産量は、中国とモロッコでの悪天候による減収のため、90万トン減の3,690万トンと推定される。供給量の減少に



伴い、消費量は減少すると予想される。輸出量は増加する*が、モロッコでは生産量の減少により輸出量が3割以上減少すると推定される。(※:原文データに基づき編集時に修正した。)

中国の生産量は、収量の低下により2%減の2,650万トンと推定されるが、輸出量は増加すると予想される。消費量は、生産量の減少と輸出量の増加に伴い減少する。インドネシアとベトナムが引き続き最大の輸出市場であると予想される。

EUの生産量は、着果期の好条件によるギリシャの生産量の増加が、夏の好ましくない高温によるスペインの生産量の減少を下回ったため、4%減の300万トンと推定される。生産量の減少に伴い、消費量は減少するものと推定される。供給量の減少により輸出量は減少すると予想され、輸入量も減少すると予想される。主要輸入先は引き続きモロッコ及び南アフリカと予想される。

トルコの生産量は、低温による開花への影響が予想よりも少なかったため、微増の190万トンと推定される。輸出量は横ばいと予想され、供給の増加に伴い消費量が増加する。

モロッコの生産量は、熱ストレス、水不足及び収穫面積の減少により、32%減の92万7千トンと推定される。生産量の減少により、消費量と輸出量はともに減少すると予想される。主な輸出市場は引き続きEU、ロシア、米国であると予想される。

米国の生産量はカリフォルニア州の好天と高い収量により、23%増の81万9千トンと推定されるが、それでも直近5年間で2番目に少ない。輸入量が減少すると見られることから消費量は減少し、供給量の増加により輸出量は増加すると予想される。

南アフリカの生産量は、降雨量が多く主要な産地で灌漑に十分な水資源が確保され、また新しい園地が成園化してきているため、4万1千トン増で史上最高の68万トンと推定される。生産量の増加に伴い消費量と輸出量はともに増加すると予想される。

ペルーの生産量は、出荷シーズンの遅れと早生品種の収穫量の減少の結果として、2万トン減の55万トンと推定される。生産量の減少に伴い消費量は減少するが、輸出量は横ばいと見込まれる。輸出量の3分の2近くが米国に出荷されると予想される。

<オレンジ>

世界の2022/23年度のオレンジ生産量は、EU、トルコ及び米国での生産量の減少がエジプトでの増収を上回ったため、5%減の4,780万トンと推定される。生産量の減少と輸出量の増加により、消費量と加工仕向量はともに減少する。

米国の生産量は25%以上減の230万トンと、56年以上ぶりの低水準になると推定される。フロリダ州では、カンキツグリーンング病による落果、収穫面積の減少及びハリケーンの強風により、収量が引き続き減少する。カリフォルニア州は2022/23年度にはフロリダ州の2倍以上のオレンジを生産するものと推定される。消費量と輸出量は横ばいであるが、フロリダ州での生産量の減少により加工仕向量は減少する。

ブラジルの生産量は、裏年のため果樹当たりの着果量が少なく、17万9千トン減の1,680万トンと予測される。ただし、好天により早期の落果率が低下し、収穫される果実の平均重量が増加すると見られる。消費量は概ね変わらないと予測されるが、供給量が少ないため加工仕向量は減少すると予想される。

中国の生産量は、栽培面積の増加によりわずかに増加し、史上最高の760万トンと予測される。生産量の増加に伴い消費量は増加するものと推定される。輸入量は内需の増加により増加し、より多くの果実が国内消費に向かうため輸出量は減少すると予想される。

EUの生産量は、スペインとイタリアの乾燥した異常に高温の夏の気象条件により、13%減の590万トンと予想される。域内流通量の減少は、輸入によっても十分に満たされないと予想される。その結果、供給の減少に伴い生鮮消費量、加工仕向量、輸出量はすべて減少する。主要な輸入先国は引き続きエジプトと南アフリカであると予想される。

メキシコの生産量は、タマウリパス州とヌエボレオン州に最も深刻な影響を及ぼしたメキシコ北東部での長期にわたる干ばつにより、39万5千トン減の420万トンと推定される。生産量の減少に伴い加工仕向量と輸出量は減少するが、消費量は横ばいである。

エジプトの生産量は、収穫面積の増加と開花中の好天による良好な着果により、60万トン増で過去最高に並ぶ360万トンに達すると推定される。供給量の増加により、消費量が増加するほか、世界的に高いオレンジ需要を満たすために輸出に向かう割合が増加すると予想されることから、過去最高記録に近い輸出量が見込まれる。上位の輸出市場は、EU、ロシア、サウジアラビア等であると予想される。

南アフリカの生産量は、好天と収穫面積の微増の結果として、わずかに増加して史上最高水準の160万トンに達するものと推定される。消費量は減少すると推定され、輸出量は、輸出可能な供給量が増えるのにつれて増加する(3年連続で記録更新)ものと推定される。EUが引き続き最大の輸出市場であると予想される。

トルコの生産量は、寒波が開花に影響を与えたため、43万トン減の130万トンと推定される。供給量の減少に伴い、消費量と輸出量は減少すると予想される。

モロッコの生産量は、収穫面積の減少と、生育期間中の悪天候と水不足による収量の減少により、36万7千トン減の78万3千トンと推定される。供給量の減少により、消費量と輸出量は3割以上減少すると予測される。EUが引き続き最大の輸出市場であると予想される。

チリの生産量は、予想される好天(去年は霜が降りた)と収穫面積の微増により、1万トン増の17万4千トンと推定される。出回り量の増加に伴い、消費量と輸出量は増加するものと推定される。米国は引き続き約90%の市場シェアを持つ最大の輸出市場であると予想される。

<オレンジ果汁>

世界の2022/23年度のオレンジ果汁生産量は、9%減の150万トン(ブリックス値65換算)と推定される。ブラジル、EU、メキシコ及び米国で加工に仕向けられる果実が減少したため、生産量は減少する。消費量はほぼ横ばいであるが、供給量の減少により輸出量は減少するものと推定される。

ブラジルの生産量は、加工に仕向けられるオレンジが少ないため、微減の110万トンと予測される。オレンジ果汁の消費量は着実に増加しているため、消費量は増加すると予想される。供給量の減少に伴い輸出量はわずかに減少し、在庫は横ばいである。ブラジルは突出して最大の生産国であり、世界のオレンジ果汁輸出量の4分の3を占めると予想される。

メキシコの実産量は、加工に仕向けられるオレンジの減少の結果として、18%減の17万6千トンと予測される。需要の増加により消費量は増加するが、供給の減少に伴い輸出量は減少すると推定される。米国は引き続き最大の輸出市場であると予想される。

米国の生産量は、特にフロリダ州で加工用に仕向けられるオレンジの減少により、50%近く減少して史上

最低水準となる8万5千トンと推定される。消費量は生産量の減少に伴い減少すると推定されるが、輸入量が30%以上増加すると推定されるため、消費量の減少はいくらか軽減される。

EUの実産量は、加工用に仕向けられるオレンジの減少により、21%減の6万4千トンと推定される。供給量の減少に伴い輸出量が減少すると推定され、消費量は横ばいである。

<グレープフルーツ>

世界の2022/23年度のグレープフルーツ生産量は、中国、メキシコ、トルコ、米国での悪天候と生産量の減少により、2%減の680万トンと推定される。供給量の減少に伴い、消費量、加工仕向量、輸出量はすべて減少する。

<レモン/ライム>

世界の2022/23年度のレモン/ライムの生産量は、アルゼンチン、EU、トルコ、米国での悪天候による減収により、11%減の910万トンと推定される。供給量が少ないため、世界の消費量と加工仕向量が減少し、輸出量は横ばいとなる。

気象変動により米国ジョージア州のモモ収量が95%減

Good Fruit Grower (2023年7月13日)

今年、米国ジョージア州のモモはひどい不作である。ピアソンファーム社のラニアー・ピアソン氏は、「我が社のモモは平年作の5%にすぎません。しかも、ジョージア州のモモ生産者すべてがこのような状況です。今年の夏はスーパーマーケットでジョージア州産のモモを見られないでしょう」と語った。

ピアソンファーム社は、ラニアー・ピアソン氏と夫のロウトン氏、夫の両親の4人でジョージア州中部の主産地3郡で678haのモモを栽培している。同社のすべてのモモ園が暖冬に見舞われて、低温量が不十分な品種では開花不良になり、開花が早まった品種では2度の晩霜に見舞われた。気象変動のワンツーパンチは、モモの州と呼ばれるジョージア州で今後モモを栽培していけるのか将来に不安を投げかけている。

ラニアー・ピアソン氏は「人類は、何百年にわたってモモを栽培してきました。ピアソンファーム社はジョージア州で100年以上の歴史があります。でもこんな年は初めてです」と語り、夫に「もうこの地でモモを栽培できなくなることはあるのかしら」と尋ねた。

暖かさの後に寒波

ジョージア州の冬は暖かくて品種によっては開花結実に必要な低温時間を満たしていないかもしれない。ジョージア大学気象ネットワーク所長で農業気象学が専門のパム・ノックス氏によれば、州の平均気温は過去60年で約1.4℃上昇していて、同時に、降霜日も変化しているという。「春の終霜日は少し早まり、秋の初霜日は少し遅くなり、それで生育期間は永くなくなってきました」と同氏は語った。

暖冬には少低温要求性品種がよい選択肢になる

が、開花が早まると晩霜の被害を受けやすくなる。開花の遅いモモは低温要求量が多くなり晩霜害を受けにくいですが、ジョージア州の冬は、低温要求量を満たせなくなってきている。

「必要な低温時間に達しないモモは、果実品質を含めどのようになるか予測することは難しいです。果実が変形したり、小玉になったり、着果数が少なくなったりします」とラニアー・ピアソン氏は語った。

ピアソンファーム社は、現在、低温要求量の異なる50品種を栽培している。その理由は、気象条件が不適でもある程度十分な収量を確保するためである。しかし、今年はジョージア州のモモにとって悪いことが多すぎた。晩生品種は、十分な低温時間に達せず、中には5月半ばに休眠から覚めるものもあった。一方、早春のひどい降霜により開花の早い品種の花が被害を受け、2度目の降霜は中生品種の花を全滅させた。

ジョージア大学でモモの研究・普及を行っているダリオ・チャベス准教授によれば、それら被害に加え、-14.4℃の寒気が12月末にジョージア州中部を襲ったという。

ほとんど着果していない研究用モモ園を歩きながら、チャベス准教授は、果実のない枝を指さして、「これらの樹は、冬前には全く健全だった。しかし、厳しい寒気により胴枯細菌病が発生し、多くの大枝に枯死が見られている」と語った。

従来の対策と新しい対策

パム・ノックス氏によればジョージア州のモモ生産者は、今後の不確実な気象に対応するため幅広い対策を講じようとしているとして、「温暖化が進んでいること

は生産者も知っています。当然、年により壊滅的な被害をもたらすような気象変動があり、生産者は、毎年、対策に取り組まなければなりません」と語った。

ピアソンファーム社にとっての準備は、常に気象に気を配り、特に春季の激しい降霜に注意することを意味する。降霜が発生しそうな場合は、夫と作業員が仕事に取り掛かる。

ラニアー・ピアソン氏は、「夫のロウトンは、ジョージア州のモモ生産者で初めて、数か所の果樹園に防霜ファンを設置しました。防霜ファンはカリフォルニアで利用されていて、空気を動かし冷気が溜まらないようにします。降霜があるような日には、ロウトンは地表面に散水して、その水温により空気を温めます。0.5℃の違いでも、何度も散水すれば効果に差が出ます」と語った。

ピアソンファーム社は、果樹園のいたるところにロール状の干し草を置いて火をつけ、その熱で温めるとともに煙により地表面から熱が失われるのを防ぐ。同氏は、「モモを守るために夜を徹して、できることは全力ですべてやります。しかし、防ぎきれない夜もあります」と語った。

さらに、同社は、常に新品種を探してリスク分散を進めている。低温要求量の多い、または少ない早生品種、晩生品種を試験している。「晩霜や暖冬にうまく適応できるような品種があればと思います」と同氏は語った。

さらに、モモを他の品目に改植することも検討している。それはカキの可能性もあり、同氏は、「生育はモモに似ています。違うのは収穫で、カキは収穫ばさみを使い、モモは引きもぎします」と述べ、クリも候補の一つであるとした。

チャベス准教授は、モモとリンゴの防霜用にワシントン州立大学で開発された木材パルプを原料とする散布式の被膜剤について効果試験を行っている。同准教授と同僚研究者は3年間試験を行ってきた。試験は、モモと初の試験樹種となるブルーベリーを対象に、通常のスピードスプレーヤと静電式スプレーヤで処理を行った。結果は、一貫していなかった。

チャベス准教授は、「驚くべき効果がある場合もあれば、効果が見られない場合もあった。そうした傾向が、試験区全体で見られた」と語った。今年の春は、今まで

と異なる剤と処理法を試す計画だった。しかし、剤を供給する企業が、ワシントン州立大学と商品化契約したことから、圃場試験は中断された。

「今回の寒波で幅広く試験を行い、その効果を見たかったが、どの剤も入手できなかった。なんらかの効果があると思う。それを確認できればと思う。しかし、さらに評価が必要である」とチャベス准教授は語った。

同准教授らジョージア大学の研究グループは、不足する低温量を植物成長調整剤で代替することにより低温要求量を操作する新しい手法も試験している。そのような剤の一つにドルメックス(シアナミド)があり、その使用に当たっては障害が出ないように慎重に行う必要がある。

チャベス准教授は、ピアソンファーム社と協力して低温時間が不足する樹に処理を行い、有望な見通しを得ている。2月に無処理の対照樹はまだ休眠状態であるものの、処理樹はもう開花してきている。さらに研究を進め、よい結果が確実に得られるように総合的な対策の確立に役立てればと考えている。

それに加えて、チャベス准教授の研究グループは、台木についても、わい性品種のMP-29とコントローラー6、さらにガーディアンに似ているものの、ならたけ病に強いP-22に着目して評価を進めている。

一方、ミシガン州立大学のグレッグ・ラング教授からインスピレーションを得て、研究グループ初となるスピンドル樹形やUFO樹形を利用した高密度植栽培用の苗木を定植した。

その一方で、ピアソン果樹園は静かである。

ラニアー・ピアソン氏は5月に以下のように語った。「例年なら今頃は収穫最盛期で、箱詰めを交代制で行わなければならない時期です。すぐに作業を進めないといけません」。

しかし実際には、労働者は約25箱(1箱11kg)の梱包のために、翌日出勤することになっていた。同氏は、「何事も変わっていくものです。何かを栽培していた場所は、今ではそれを栽培するのに適さなくなります。そのような状況はフロリダ州のオレンジで見えました。わかっています。我々にできることは、成り行きを見守るだけです」と語った。

レスリー・メルツ

●●● 現地報告

フランス：果樹生産者と生物多様性

フランス現地情報調査員

ジャンルイ・ラルリュ

フランスでは2021年11月にいわゆるミツバチ省令が定められ、2022年1月から施行された。この省令は正式には、「2021年11月20日付けの農薬使用時におけるミツバチとその他の花粉を媒介する昆虫の保護および花粉媒介役の保存に関する省令」という長い名称で、環境省、農業省、経済省、厚生省が共同で定めたものである。この省令は、ミツバチなどの花粉媒介者の保護を目的として、花粉媒介者を惹きつける植物栽培

では開花時期には、殺虫剤、ダニ除去剤、殺菌剤、除草剤などの農薬の使用(散布)を日没2時間前から日没3時間後の間に限定する、というものである。もちろん、これらの農薬は使用許可が与えられているものである。ただし、果樹の摘花・摘果用の農薬はこの規制の対象に含まれない。穀物類、豆類、ジャガイモ、ホップ、ブドウは花粉媒介者を惹きつけない植物とみなされ、それ以外の農業利用の植物は花粉媒介

者を惹きつける植物とみなされる。この省令の実施については、フランス生物多様性公社（OFB—Office Française de la Biodiversité）の検査官が取り締まる。

OFBは、フランス本土と海外県の生物多様性の保全と復元を目的に2019年7月24日付の法律（la loi n° 2019-773 du 24 juillet 2019）で設立され、2020年1月1日から稼働し始めた公的機関で、環境省と農業省の管轄下に置かれている。水辺、陸地、海洋などの環境における生物の保全に中心的な役割を果たして、職員は全国合わせて約3,000人で、内1,700人が検査官である。ミツバチ省令が施行される前は、農薬に関するOFBの役割は水源の周りの農薬使用を取り締まるだけであった。

「環境の警察」とも言われるOFBの上層部が、今年5月になって、フランス全国の現場で働く検査官に対して、果樹栽培に関しては農薬検査をしないように指示を出した。穀物栽培や野菜栽培などには、従来通り検査を行うことになっていて、多くの検査官はこの指示に戸惑いを隠せないようだ。環境保全団体は、2年前にやっと花粉媒介者保護の法制化に漕ぎ着けたところなのに、検査機関が法律を骨抜きにしようとしていると反発している。二つの環境団体は行政の越権行為に当たるとして、この指示の無効を求めて5月12日にムラン（フランス中央部に位置するセヌ＝エ＝マルヌ県の県庁所在地）の行政裁判所に提訴したと発表した。

実際には、こうした規則が作られても、農業生産者がミツバチ省令の違反で有罪になることは滅多にない。しかし、2022年3月31日にグルノーブル（フランス南東部に位置するイゼール県の県庁所在地）の軽罪裁判所はイゼール県の果樹栽培者に1万ユーロ（約156万円相当）の罰金判決を言い渡した。約百ヘクタールの開花中のリンゴ園に、日中、農薬を散布しているところをOFBの検査官に現行犯で摘発された。そもそも、フランス国内の農薬規制がEUの規則よりも厳しくて、生産コストが高くなり、EU市場において、フランス産果実が不利な立場に立たされていると、不満を募らせていた果樹生産者たちは、この事件を不当とみて、農業省に訴えた。また、今年4月19日には、1000人以上の青果物生産者が加入する「フランスの青果物を救済しよう」という集団は、マクロン大統領に手紙で「このような検査は不公平である。果樹

栽培者はきちんと農業教育を受けていて、できるだけ害のない、効果のある農薬を使っているのに、そうした生産者の努力を無視する検査官に屈辱的な扱いを受けている。現在、果樹栽培者の経営は苦しく、このような検査が繰り返されれば悲劇が起こりかねない」と、自殺を示唆し、検査の一時停止を要請した。生産者たちは、検査官がもっと法律や農学の知識を積むことも要求した。

OFBの果樹栽培者への検査の一時停止は、こうした働きかけが功を奏した結果のようだ。OFBの幹部は、この指示は「当面は果樹栽培者がこのミツバチ省令をきちんと理解したかどうかをチェックし、啓蒙することに専念してほしい」という農業省の要請に基づくものだと言っている。環境団体は、いまだ啓蒙というのはおかしいと批判し、またOFBの複数の検査官も匿名で、「法律を作っても、特定の人たちにだけ、遵守義務を要求しないというのは不公平で、仕事がしにくい」、あるいは「自分達の任務が何に基づいているのか曖昧になった」と不満を漏らしている。

この一件とは別に、2023年6月29日、パリ行政裁判所はフランス政府の農薬に関する環境措置が不十分であるとして、国に有罪判決を下した。上記のミツバチ省令に関して告訴した環境保全団体とは異なる5つの団体が2022年1月から訴えていた裁判で、判決は、水および土壌が農薬で汚染され、環境に被害があったと認めた上で、1年後の2024年6月30日までに改善し、修復するように命じた。訴えた環境団体は、農薬の評価と販売許可に関する手続きを見直すように要求していたが、裁判所はこの点について、国の対応が不十分であるとしながらも、手続きの見直しは命じなかった。気候温暖化や大気汚染に関しても、フランス政府は対策が不十分だとして、行政裁判所から有罪判決を受けている。この秋には、2030年までに大幅な農薬削減を目指す新たなエコフィット計画が作成されることになっている。2007年に最初に提案されたエコフィット計画以来、これまでの計画はいずれも目標に達していない。フランス政府がどのように対応するのか、農業者や環境団体だけでなく、安全でかつ価格の安い食品を望み、環境問題にますます関心を寄せる一般消費者も注目している。

タイ：ドリアン生産と国内消費の状況

タイ現地情報調査員 宮谷内 泰志郎 (Intech Value Co.,Ltd)

2021年、タイのドリアン生産面積は増加し、34万6千haに達し、前年と比較し7.2%の伸びを示した。ドリアン総生産量も大幅に増加し、前年比7.7%増の120万1千トンに達した。さらに、1ha当たりの平均収穫量は3,472 Kgに増加し、前年から0.4%増加した。

ドリアン生産量の増加は、天候に恵まれたことと、は栽培方法が改善されたことに起因する。

しかし、北部地域では2020年の初期に干ばつに見舞われ、その結果、一部のドリアンの樹が枯れてしまい、全体の生産量に影響を与えた。

単位面積当たりの収量については、2020年後半に安定した降雨があり、ドリアンの樹に十分な水分が供給されたことが改善の要因と考えられる。その結果、ドリアンの樹勢は回復し、良好な開花により、前年よりも良い果実を収穫することができた。さらに、市場でのドリアン価格が好調だったため、農家はドリアンの樹の手入れをするようになり、全国的に生産性が向上した。

2022年～2023年に向け、ドリアン生産面積は前年比7.0%増の37万2百haに拡大すると予測されて

いる。ドリアン総生産量は10.0%増の132万2千トンに達し、1ha当たりの平均収穫量は2.9%増の3,571kgになると予測されている。これらの予測は、2017年以降、新たな栽培地域が拡大したことに加え、ドリアン価格が一貫して好調であることから、農家がドリアン農園への投資を増やし、ロンコン、マンゴスチン、ゴム、オイルパームといった他の作物からドリアンへの転換を検討する動機となっていることに起因している。

2022～2023年の天候は開花と結実に適していると予想されており、ドリアンの生産量をさらに押し上げることが期待される。

タイ国内のドリアン消費量は、2017年の14万7千3百トンから2021年には29万1千4百トンに増加し、年間平均成長率は18.6%である。

しかしながら、2021年の国内消費量は前年に比べて約35.8%減少した。この減少の主な原因は、中国を中心とした国際市場でタイ産ドリアンの需要が高く、輸出価格が高騰したためである。その結果、多くのタイ産ドリアンが国内で消費されずに輸出された。

今後数年間、タイ国内におけるドリアンの消費は、ドリアン生産量の増加が予測されること、ならびに拡大する国内需要に対応するためにマーケティング戦略や流通チャンネルが改善される可能性があることから、増加し続けると予想される。

本稿では国連が定めた持続可能な開発目標(SDGs)に沿って、タイのドリアン産業における外国人起業家の影響力の拡大がもたらす長期的な影響を評価する。

業界参入当初から、外国人投資家や企業はタイのドリアン業界にビジネスチャンスをもたらし、中国市場への輸出拡大につながった。その結果、農家が受け取るドリアンの価格が大幅に上昇した。

タイのドリアン産業にとっての課題は、短期的に得られた利益を維持し、長期的に継続させることである。

外国人起業家はビジネスチャンスをさらに拡大する方法を追求することが予想され、タイの貿易部門は外資によって達成された市場シェアの拡大に満足したり、支障をきたしたりすべきではない。長期的には、外資の影響力の拡大は、将来の状況やタイのドリアン産業全体の環境によっては、プラスにもマイナスにも影響する可能性がある。

これは、タイのドリアン産業の将来にとって、以下のような様々な要素からなる重要なターニングポイントと見ることができる：

1. ドリアン栽培の拡大を維持する能力。
2. 中国市場におけるタイ産ドリアンの安定した人気。
3. 海外ドリアン業者との適度な競争。
4. ドリアンの味と品質の維持。
5. タイの農家が、公正な市場メカニズムの下で農産物を販売する際の交渉力を持つこと。
6. タイの農家がリスク管理戦略を採用すること。
7. 商品と市場の研究開発を継続的かつ積極的に促進すること。
8. 栽培・農業管理システムの研究開発を継続的に推進すること。
9. 栽培・農業に関する知識の管理体制の整備。
10. 化学合成品を使用しない安全で持続可能なドリアン

果樹園の実現と、将来的な有機農業の推進。

タイのドリアン産業における外資の持続的な成長と影響は、これらの要素から総合的に判断される。

SWOT分析：タイのドリアン産業

＜強み＞

タイはドリアンの品種を継続的に開発しており、ドリアンの遺伝資源の高い多様性を誇っている。市場で商業的に認められているドリアン品種には、「Mon Thong」、「Chanee」、「Ganyao」、「Puang Manee」などの人気品種がある。タイ産のドリアン加工品は高品質で多様性に富んでおり、通年輸出が可能である。

＜弱み＞

タイのドリアン栽培における病気や害虫に関する問題には、根腐れ病や疫病(Phytophthora)、赤衣病(Corticium salmonicolor)、ドリアン穿孔蛾の問題などがある。

もうひとつ懸念されるのはドリアンの内部褐変で、これは気象条件、過度の湿度、収穫前の過度の水やり、樹の健康状態の不十分さなどが原因である。これらの要因により、農産物の品質が低下し、市場の需要に答えられなくなる。加えて、栽培、収穫、適切な包装や輸送の技術も不足しているため、生産コストが高くなっている。

＜機会＞

①タイの政府は、国内市場と国際市場の両方において、タイの果実製品の流通と販売を促進する政策をとっている。これには、タイの全地域でフルーツ・フェスティバルを開催すること、各国へのフルーツ・キャラバンを組織すること、ロードショー、フード・フェスティバル、タイの果実輸出業者と各国の輸入業者とのビジネス・マッチング・イベントを実施することなどが含まれる。

②タイの起業家たちは、様々な自由貿易協定(FTA)の恩恵を受けることができる。提携国には、オーストラリア、ニュージーランド、インド、日本、チリ、ペルー、香港、ASEAN諸国、中国などがある。

③農業・協同組合省と中国税関総署(GACC)は、(農務省、国家農産物食品基準局、北京農務弁公室、広州農務弁公室を通じて)、「第三国を経由して中華人民共和国にタイ産果実を輸出入する際の植物検疫要件に関する議定書」に調印した。これは2020年4月30日に発効し、モハン港(雲南省)、ユーイグアン港、東興港、チワン族自治区の萍郷鉄路港などの国境を通るタイ・中国間の生ドリアンの輸出入に関係する。

④特許庁は、ノンタブリードリアン、プラニードリアン、ラウドリアン、プラディタコンドリアン、リンラパドリアン、ウトラディットドリアンなど、さまざまなドリアンの地理的表示(GI)を登録している。さらに、2023年9月29日には、チャニ・コーチャン・ドリアンのGIを登録する。

⑤トラート県はドリアンの産地として知られる。ドリアンはトゲが長く太く、果皮は薄く赤褐色で、果実は大きい。果肉は厚く、濃い黄色からオレンジがかった黄色をしている。甘く濃厚な味で、心地よい香りがする。この種のドリアンは、トラート県のコー・チャン地区でのみ栽培されている*。

*: GI製品の品質を保持するため、トラート県の農家はGI製品

であることを示す製品の特徴を管理しなければならない。これにより、GI起業家の市場機会を促し、地域社会に持続可能な収入をもたらすことができる。

〈脅威〉

①インドネシアでは農産物の継続的な輸入を管理するための規制を行っており、ドリアンを含むタイからインドネシアへの生鮮果実の輸出に大きな影響を与えている。同規制は複雑で、輸入に関する様々な手続きがあり、頻繁に更新・改訂されている。現在、インドネシアのタイ産果実輸入業者は、インドネシア農業省から園芸品輸入推薦書(RIPH)を、貿易省から輸入許可証(SPI)を取得する上

で、依然として難題に直面している。

②中国は海南島と雲南省で「月桃」というドリアン品種の栽培試験に成功を収めた。現在、これらの品種を発展させている最中である。将来、中国はドリアンの生産や輸出の面で、貿易相手国から競争相手国へと移行する可能性があり、タイからのドリアン輸入の減少につながる可能性がある。

③米中貿易摩擦の影響で、双方の経済が鈍化している。その結果、主要輸出市場である中国へのタイ産ドリアンの輸出が減少する可能性がある。

トピックス

1. 南半球の生食用ブドウが引き続き輸出をリード FreshFruitPortal(2023年6月30日)

情報サイトTopinfoの最近の分析によると、ブドウは引き続き南半球の代表的な産品であり、ペルー、チリ、南アフリカが引き続き世界の3大主要輸出国である。北半球市場の消費者の傾向や嗜好の変化への対応能力が同セクターを成功に導き、種なし品種と権利関係のある品種への変更が重要な役割を果たしている。北半球の冬の間、バイヤーに新鮮で魅力的な産品を提供し続けるための物流上の課題にも対応できた。

南半球は出荷先を多様化することにも成功した。当初、主な市場は米国であったが、そのシェアは南半球の出荷量の3分の1にまで減少した。ヨーロッパと極東が徐々に重要な市場となり、近年では南半球の出荷量の4分の1を占めている。中南米諸国、カナダ、中東諸国も南半球産ブドウの良い輸出先になりつつある。一方、ロシアは、ウクライナとの戦争に起因する貿易紛争の結果、市場としては衰退した。

さまざまな輸出国の重要性に大きな変化があった。このビジネスの先駆者であり、何十年にもわたって絶対的なリーダーであったチリは、世界最大の輸出国としての地位を今年初めてペルーに譲った。ペルーは2022-23年度に約60万トンを出したが、一方チリは50万トンに留まった。近年の悪天候、作物の更新、及び強力な品種の転換により、チリの潜在的輸出能力が低下した。

南アフリカも2023年には悪天候に苦しんだ。収穫期間中の大雨は、輸出を制限し、困難にした。生食用ブドウは、極端な気温だけでなく、過度の降雨や湿度にも非常に敏感である。

チリ、南アフリカ、ブラジルは、この2022-23年度の輸出量が前年度比で16~20%少なかった。前シーズンより12%多く輸出することができたペルーだけが引き続き輸出量を増やした。ペルーの輸出量は約60万トンで、わずか7年間で輸出量を倍増させた。ペルーの増加は他の国の減少を補いきれなかったため、南半球の総輸出量は2021-22年度に達成した最高記録の154万トンを8%下回った。

事実上すべての主要市場の輸入量が前シーズンをわずかに下回った。この出回り量の低さにより、市場の

需給バランスが改善し、良好な価格水準を維持することが可能となった。

2. オーストラリア ブドウのシーズンは良い結果で終了 FreshPlaza(2023年6月30日)

オーストラリアのブドウの収穫は、シーズン開始時に予想されていたよりも良い結果で終わった。

オーストラリア生食用ブドウ協会CEOのジェフ・スコット氏は、「収穫シーズンは3~4週間遅れて始まり、その結果、一度に多くの品種が収穫された。11月と12月は雨が多く、それが遅れの要因であった。雨によるべと病やうどんこ病を予防するため、生産者は可能な時期に薬剤を散布する必要があったが、最終的には予想よりも良いシーズンになった」と述べた。(以下「」は同氏の発言)

雨天により果実が成熟して着色するまでに時間がかかったが、品質や収穫量には影響がなく、実際、オーストラリアのブドウの輸出量は今年2万トン増加した。今シーズンのブドウの総輸出額は5億7千万豪ドルに達した。(1豪ドル=約95円)

「早い時期の果実の多くは国内市場に出荷された。これらのブドウは通常輸出されるので、輸出が増えたという統計は喜ばしい。中国が今年1月に海外旅行を解禁したため、バイヤーがブドウ園に果実を見にくることができ、中国への輸出を押し上げた。中国は最大の市場で、ブドウの40%が中国向けであった。」

オーストラリアのブドウ産業は市場アクセスの改善に取り組んでおり、タイ、フィリピン等の市場向けの放射線照射プロトコルの取得、日本向け品種の早期の追加、及び米国向けプロトコルの変更を望んでいる。

「来年は、冬の夜の寒さと日中の暖かさ、春の適度な降雨、夏の少雨と暑さなど、気象パターンがやや通常に戻ると予想されているため、さらに良いシーズンを期待している。」

ニコラ・マクレガー

3. エジプト 東南アジア向けオレンジの輸出は史上最高に EastFruit(2023年7月20日)

エジプトは依然として東南アジアへのオレンジの最大の供給国であり、2022年10月から2023年5月までの期間に、すでに5万5,600トンのオレンジをインドネシ

(公財) 中央果実協会**編集・発行所****公益財団法人 中央果実協会**

〒100-0011

東京都千代田区内幸町 1-2-1

日土地内幸町ビル 2階

電話 (03)6910-2922

FAX (03)6910-2923

編集・発行人

今井 良伸

印刷・製本

(有)曙光印刷



毎日くだもの 200 グラム運動

当協会の web サイト

www.japanfruit.jp

本誌についてのご質問、ご意見、お気づきの点がある場合、転載を希望する場合は、上記にご一報願います。

より一層有益な情報発信に努めて参ります。

本誌の翻訳責任は、(公財)中央果実協会にあり、翻訳に関して、

米国農務省海外農業局

Good Fruit Grower

FreshFruitPortal

FreshPlaza

EASTFRUIT

は一切の責任を負いません。

ア、マレーシア、シンガポール、カンボジア及びその他数か国に輸出した。この期間の過去の最高記録は2018/19年度の5万3,500トンであった。したがって、エジプト産オレンジの東南アジアへの輸出のピークが1月から5月の期間であることを考慮すると、2022/23年度(10月～9月)の最終結果は少なくとも記録破りに近いものになると見られる。

マレーシアは、東南アジアにおけるエジプト産オレンジの主要輸出先国であり、現在の販売年度の最初の8か月間の総輸出量の72%を占めている。シンガポールとインドネシアへの輸出量ははるかに少なく、1万2千トン及び3,200トンである。他の東南アジア諸国のエジプトからの輸入量は合わせて1千トン未満である。

東南アジアはエジプト産オレンジの主要市場の一つであるが、他のいくつかの地域にも輸出されている。たとえば、インドは過去2シーズンにエジプトから年間8万～10万トンのオレンジを輸入した。サウジアラビアとオランダへの輸出量はそれぞれ30万トン及び17万トンに達する可能性がある。

東南アジア(マレーシア、インドネシア、シンガポール、タイ、カンボジア)のオレンジの総輸入量は、毎年度15万～18万トンに達する。エジプトは依然として北半球におけるこれらの果実の主要な供給国であり、エジプトポンドの切り下げはこの地域におけるエジプトの立場を強化するものである。

さらに、エジプトは輸出が最も活発な時期に他の国々とほとんど競合しない。米国は東南アジアへのオレンジ輸出を毎年減らしており、中国のシェアはまだかなり小さい(7～11%)。一方、南アフリカは東南アジア市場で主導的な地位を維持しているが、それはエジプトからの輸入が最も少ない7月から10月の期間である。

4. ニュージーランド 暖冬がキウイフルーツを脅かす

FreshFruitPortal(2023年8月2日)

ニュージーランドでは、この110年間で最も高い水準の気温を度々記録する暖かい冬で、同国最大の園芸輸出作物であるキウイフルー

ツが危険にさらされている。

ニュージーランド Herald紙は、ベイオブプレッティ地方のキウイフルーツ生産者らは、難しい生育期間がもう1年続くことを懸念していると報じ、「この地方を拠点とするフルーティオン園芸(Fruition Horticulture)社のコンサルタントであるサンディ・スカロー氏は、この冬は同氏が記憶している中で最も暖かい冬の1つであり、これはブドウの樹が必要とする低温要求が満たされていないことを意味すると述べた」と伝えている。

キウイフルーツ販売事業者であるゼスプリは、業界の深刻な労働力不足、コストの増加及び流通段階の課題によって生じた果実の品質問題により、生産者の収益が減少した2022-23年度の残念な結果を報告した。

スカロー氏は、この地域では昨年は気温が高かったため着花が貧弱であったが、今年は低温不足が一層深刻だと付け加え、それによりまたしても着花数が少ない可能性があり、その場合は季節を通して影響を及ぼすと言う。ベイオブプレッティ地方は国内最大のキウイフルーツ産地で、栽培面積の約80%を占めている。

ゼスプリは、2023年度の輸出量を1億3,600万箱と推定しており、これは2022年度の1億7,100万箱より20.5%少ない。

生産者らは今後2週間以内に予想される寒冷前線に期待しており、キウイフルーツ生産者協会のコリン・ボンドCEOは、「(寒冷前線が来れば)冬の寒さが間に合い着花が改善する。冬の低温時間の観点からは、(ホークスベイ地方の)今の昼夜を通じた異常な湿度の高さは、実際上冬の低温時間に加算されるものだ」と言う。